

能代市の財務書類

— 平成24年度 —

平成26年3月

能代市

目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況（普通会計）	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

I. 新地方公会計制度導入の目的

平成18年に国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出され、能代市では、資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、適切な管理を行うため、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

III. 普通会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

①有形固定資産

昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

②売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

③投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④貸付金

平成24年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成23年度以前のを計上しています。

⑦回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨未収金

平成24年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩地方債

平成24年度末残高から平成25年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪退職手当引当金

平成24年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫翌年度償還予定地方債

平成25年度償還予定額を計上しています。

⑬賞与引当金

平成25年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度負担相当額を計上しています。

⑭公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

①人件費

平成24年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

②退職手当引当金繰入等

(平成24年度末退職手当引当金－平成24年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成24年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③賞与引当金繰入額

平成24年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

⑥減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

⑦社会保障給付

扶助費の平成24年度決算額を計上しています。

⑧補助金等

補助費等の平成24年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨他会計への支出額

繰出金の平成24年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成24年度決算額を計上していません。

⑪支払利息

平成24年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫回収不能見込計上額

平成24年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成24年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

①期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④補助金等受入

平成24年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成24年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧期末純資産残高

平成24年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

①経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

2. 主な分析比率の状況（普通会計）

（1）将来世代負担比率 29.4%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は 29.4%と平均的な数値となっています。

（2）歳入額対資産比率 4.0（平均値 3.0～7.0）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3.0～7.0の間となり、能代市は 4.0 で平均的な数値となっています。

（3）資産老朽化比率 47.2%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は 47.2%で平均的な数値となっています。

（4）受益者負担比率 2.5%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は 2.5%で平均的な数値となっています。

（5）行政コスト対税収等比率 99.2%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は 99.2%で平均的な数値となっています。

IV. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 普通会計と連結会計の比較

1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	86,526	125,275	1.4
(1)有形固定資産	86,507	125,249	1.4
(2)売却可能資産・無形固定資産	19	26	1.4
2 投資等	7,443	6,846	0.9
(1)投資及び出資金	2,118	724	0.3
(2)貸付金	496	495	1.0
(3)基金等	4,399	4,938	1.1
(4)長期延滞債権	726	1,208	1.7
(5)その他	0	0	—
(6)回収不能見込額	△296	△519	1.8
3 流動資産	5,465	7,824	1.4
(1)現金預金	5,379	7,504	1.4
(2)未収金	138	377	2.7
(3)その他	12	78	6.5
(4)回収不能見込額	△64	△135	2.1
資 産 合 計	99,434	139,945	1.4
1 固定負債	29,494	46,977	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	25,396	42,767	1.7
(2)退職手当引当金	4,098	4,210	1.0
2 流動負債	2,633	4,409	1.7
(1)翌年度償還予定額	2,417	3,492	1.4
(2)未払金	0	662	皆増
(3)賞与引当金	216	219	1.0
(4)その他	0	36	皆増
負 債 合 計	32,127	51,386	1.6
純 資 産 合 計	67,307	88,559	1.3
負債及び純資産合計	99,434	139,945	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,399 億円、負債合計は約 514 億円、純資産合計は約 886 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	3,395	4,957	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	214	418	2.0
3 賞与引当金繰入額	216	219	1.0
4 物件費	3,055	4,576	1.5
5 維持補修費	556	758	1.4
6 減価償却費	3,081	4,127	1.3
7 社会保障給付	5,080	23,562	4.6
8 補助金等	2,885	3,132	1.1
9 他会計等への支出額	3,163	747	0.2
10 他団体への公共資産整備補助金等	346	345	1.0
11 支払利息	398	776	1.9
12 回収不能見込額	1	△4	△4.0
13 その他行政コスト	0	203	皆増
経常行政コスト a	22,390	43,816	2.0
1 使用料・手数料	423	933	2.2
2 分担金・負担金・寄付金	136	9,005	66.2
3 保険料	0	2,888	皆増
4 事業収益	0	1,289	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	60	皆増
6 他会計補助金等	0	0	—
経 常 収 益 b	559	14,175	25.4
純経常行政コスト a - b	21,831	29,641	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 438 億円、経常収益は約 142 億円、純経常行政コストは約 296 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,396,433
①生活インフラ・国土保全	44,572,621	(2) 長期未払金	
②教育	27,032,358	①物件の購入等	0
③福祉	3,432,364	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,450,252	③その他	0
⑤産業振興	5,037,127	長期未払金計	0
⑥消防	969,760	(3) 退職手当引当金	4,098,211
⑦総務	4,013,139	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	86,507,621	固定負債合計	29,494,644
(2) 売却可能資産	18,844		
公共資産合計	86,526,465		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,417,414
①投資及び出資金	2,118,465	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,118,465	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	495,861	(5) 賞与引当金	216,404
(3) 基金等		流動負債合計	2,633,818
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,992,637	負債合計	32,128,462
③土地開発基金	40,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	366,872		
基金等計	4,399,509		
(4) 長期延滞債権	725,746		
(5) 回収不能見込額	△ 296,458		
投資等合計	7,443,123		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	21,571,397
①財政調整基金	3,144,681	2 公共資産等整備一般財源等	56,060,411
②減債基金	1,565,680	3 その他一般財源等	△ 10,328,369
③歳計現金	668,203	4 資産評価差額	2,561
現金預金計	5,378,564	純資産合計	67,306,000
(2) 未収金			
①地方税	138,441		
②その他	11,521		
③回収不能見込額	△ 63,652		
未収金計	86,310		
流動資産合計	5,464,874		
資 産 合 計	99,434,462	負債・純資産合計	99,434,462

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,034,450 千円
②教育	29,314 千円
③福祉	949,443 千円
④環境衛生	1,150,293 千円
⑤産業振興	3,620,904 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	172,758 千円
計	7,957,162 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,622,788 千円
②地方債	1,652,453 千円
③一般財源等	3,681,921 千円
計	7,957,162 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	57,764 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,634,957 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,909,318千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,978,413 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,813,847 千円	27,813,847 千円	
債務負担行為支出予定額	56,706 千円	0 千円	56,706 千円
公営事業地方債負担見込額	8,815,704 千円		8,815,704 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	193,791 千円		193,791 千円
退職手当負担見込額	4,098,211 千円	4,098,211 千円	
第三セクター等債務負担見込額	154 千円	0 千円	154 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,068,025 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,596,503 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,966,393 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,505,129 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,910,388 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,077,639千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,592,671千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,394,738	15.2%	297,131	724,954	575,193	186,994	399,772	20,060	962,511	228,123		0
	(2)退職手当引当金繰入等	214,399	1.0%	19,088	49,146	39,811	13,253	27,108	0	62,880	3,113		0
	(3)賞与引当金繰入額	216,404	1.0%	17,651	46,783	36,994	12,229	25,598	1,038	61,311	14,800		0
	小 計	3,825,541	17.1%	333,870	820,883	651,998	212,476	452,478	21,098	1,086,702	246,036		0
2	(1)物件費	3,054,537	13.6%	88,531	884,428	442,453	592,258	356,861	44,114	635,113	10,779		0
	(2)維持補修費	556,182	2.5%	539,602	5,453	885	0	4,959	3,462	1,821	0		0
	(3)減価償却費	3,080,725	13.8%	1,467,367	785,470	194,485	126,850	296,199	65,813	144,541			0
	小 計	6,691,444	29.9%	2,095,500	1,675,351	637,823	719,108	658,019	113,389	781,475	10,779		0
3	(1)社会保障給付	5,080,020	22.7%		145,886	4,933,995	139						0
	(2)補助金等	2,885,453	12.9%	21,970	185,849	290,377	819,034	411,204	1,062,608	90,976	3,435		0
	(3)他会計等への支出額	3,163,081	14.1%	586,642	0	2,470,860	95,060	10,519	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	345,447	1.5%	112,470	0	34,350	24,002	142,300	0	32,325			0
	小 計	11,474,001	51.2%	721,082	331,735	7,729,582	938,235	564,023	1,062,608	123,301	3,435		0
4	(1)支払利息	398,386	1.8%								398,386		0
	(2)回収不能見込計上額	473	0.0%									473	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	398,859	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	398,386	473	0
経 常 行 政 コ ス ト a	22,389,845		3,150,452	2,827,969	9,019,403	1,869,819	1,674,520	1,197,095	1,991,478	260,250	398,386	473	0
(構 成 比 率)			14.1%	12.6%	40.3%	8.4%	7.5%	5.3%	8.9%	1.2%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	422,880		67,075	7,648	56,565	148,014	5,483	0	40,651	0	23,878		0	73,566
2 分担金・負担金・寄附金 c	136,054		0	5,205	124,285	760	807	0	768	0	0		0	4,229
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	558,934		67,075	12,853	180,850	148,774	6,290	0	41,419	0	23,878		0	77,795
d/a	2.50%		2.1%	0.5%	2.0%	8.0%	0.4%	0.0%	2.1%	0.0%	6.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,830,911		3,083,377	2,815,116	8,838,553	1,721,045	1,668,230	1,197,095	1,950,059	260,250	374,508	473	0	△ 77,795

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,228,144	22,019,222	56,166,702	△ 10,961,650	3,870
純経常行政コスト	△ 21,830,911			△ 21,830,911	
一般財源					
地方税	6,060,223			6,060,223	
地方交付税	9,268,976			9,268,976	
その他行政コスト充当財源	1,542,458			1,542,458	
補助金等受入	5,127,685	321,281		4,806,404	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 118,006			△ 118,006	
公共資産除売却損益	28,740			28,740	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			469,092	△ 469,092	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			674,096	△ 674,096	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 521,597	521,597	0
減価償却による財源増		△ 769,106	△ 2,311,619	3,080,725	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,583,737	△ 1,583,737	
資産評価替えによる変動額	△ 1,309				△ 1,309
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	67,306,000	21,571,397	56,060,411	△ 10,328,369	2,561

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,186,894
物件費	3,054,537
社会保障給付	5,080,020
補助金等	2,885,453
支払利息	398,386
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,625,130
その他支出	674,188
支 出 合 計	18,904,608
地方税	6,019,806
地方交付税	9,268,976
国県補助金等	4,676,034
使用料・手数料	417,447
分担金・負担金・寄附金	134,484
諸収入	140,995
地方債発行額	1,350,221
基金取崩額	24,351
その他収入	985,297
収 入 合 計	23,017,611
経 常 的 収 支 額	4,113,003

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,562,341
公共資産整備補助金等支出	345,447
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,187
支 出 合 計	1,929,975
国県補助金等	451,651
地方債発行額	891,279
基金取崩額	27,011
その他収入	32,743
収 入 合 計	1,402,684
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 527,291

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	434,249
基金積立額	702,219
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	586,262
地方債償還額	2,319,723
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,042,453
国県補助金等	0
貸付金回収額	423,777
基金取崩額	54,249
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,740
その他収入	52,153
収 入 合 計	558,919
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,483,534

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	102,178
期首歳計現金残高	566,025
期末歳計現金残高	668,203

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,979,214 千円
地方債発行額	△ 2,241,500
財政調整基金等取崩額	△ 13,242
支出総額	△ 24,877,036
地方債元利償還額	2,717,959
財政調整基金等積立額	674,173
基礎的財政収支	1,239,568 千円

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	63,277,418	①普通会計地方債	25,396,433
②教育	27,302,248	②公営事業地方債	17,224,951
③福祉	3,513,306	地方公共団体計	42,621,384
④環境衛生	20,154,289	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,435,813	①一部事務組合・広域連合地方債	145,687
⑥消防	1,529,947	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,035,709	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	145,687
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	125,248,730	(4) 引当金	4,210,137
(2) 無形固定資産	7,073	(うち退職手当等引当金)	4,210,137
(3) 売却可能資産	18,844	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	125,274,647	(5) その他	0
		固定負債合計	46,977,208
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	723,917	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	495,861	①地方公共団体	3,428,491
(3) 基金等	4,937,935	②関係団体	63,471
(4) 長期延滞債権	1,208,199	翌年度償還予定額計	3,491,962
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 519,296	(3) 未払金	662,015
投資等合計	6,846,616	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	218,877
3 流動資産		(6) その他	35,956
(1) 資金	7,503,922	流動負債合計	4,408,810
(2) 未収金	376,748		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	51,386,018
(4) その他	78,368		
(5) 回収不能見込額	△ 134,838	[純資産の部]	
流動資産合計	7,824,200	1 公共資産等整備国県補助金等	32,880,669
		2 公共資産等整備一般財源等	63,158,021
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 8,909,369
資産合計	139,945,463	5 資産評価差額	1,430,124
		純資産合計	88,559,445
		負債及び純資産合計	139,945,463

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,957,406	11.3%	325,722	738,908	1,120,911	247,537	399,772	903,426	992,728	228,402			0
(2)退職手当等引当金繰入等	418,396	1.0%	23,401	50,861	117,767	21,515	27,108	108,401	66,230	3,113			0
(3)賞与引当金繰入額	218,877	0.5%	17,651	46,783	38,574	12,622	25,598	1,038	61,809	14,802			0
小計	5,594,679	12.8%	366,774	836,552	1,277,252	281,674	452,478	1,012,865	1,120,767	246,317			0
2 (1)物件費	4,575,583	10.4%	315,194	964,233	922,216	1,223,802	362,195	127,609	649,245	11,089			0
(2)維持補修費	757,580	1.7%	572,835	9,485	4,156	154,819	5,734	8,154	2,397	0			0
(3)減価償却費	4,127,430	9.4%	1,797,299	797,606	203,715	749,524	309,498	124,791	144,997	0			0
小計	9,460,593	21.6%	2,685,328	1,771,324	1,130,087	2,128,145	677,427	260,554	796,639	11,089	0		0
3 (1)社会保障給付	23,561,551	53.8%		145,886	23,415,526	139							0
(2)補助金等	3,131,947	7.1%	24,854	97,963	2,440,351	60,097	411,239	34,591	59,404	3,448			0
(3)他会計等への支出額	746,658	1.7%	△ 1	0	728,786	17,873	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	345,447	0.8%	112,470	0	34,350	24,002	142,300	0	32,325	0			0
小計	27,785,603	63.4%	137,323	243,849	26,619,013	102,111	553,539	34,591	91,729	3,448			0
4 (1)支払利息	775,991	1.8%									775,991		0
(2)回収不能見込計上額	△ 3,519	0.0%										△ 3,519	0
(3)その他行政コスト	203,091	0.5%	20,353	0	173,882	8,836	20	0	0	0			0
小計	975,563	2.2%	20,353	0	173,882	8,836	20	0	0	0	775,991	△ 3,519	0
経常行政コスト a	43,816,438		3,209,778	2,851,725	29,200,234	2,520,766	1,683,464	1,308,010	2,009,135	260,854	775,991	△ 3,519	0
(構成比率)			7.3%	6.5%	66.6%	5.8%	3.8%	3.0%	4.6%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	933,336		67,417	39,473	479,587	196,794	5,483	1,561	42,948	0	23,878	0	76,195	
2 分担金・負担金・寄附金	9,004,776		0	5,205	8,814,219	97,294	807	0	768	0	0	0	86,483	
3 保険料	2,888,075				2,888,075									
4 事業収益	1,289,468		315,807	0	27,663	942,550	3,448	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	60,130		15,523	0	22,615	5,184	0	16,808	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		△ 132,814	0	0	△ 4,679	△ 2,163	0	0	0	139,656	0	0	
経常収益 b	14,175,785		265,933	44,678	12,232,159	1,237,143	7,575	18,369	43,716	0	163,534	0	162,678	
b/a	32.4%		8.3%	1.6%	41.9%	49.1%	0.4%	1.4%	2.2%	0.0%	21.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	29,640,653		2,943,845	2,807,047	16,968,075	1,283,623	1,675,889	1,289,641	1,965,419	260,854	612,457	△ 3,519	0	△ 162,678

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,390,159	32,186,835	64,310,194	0	△ 9,586,364	479,494
純経常行政コスト	△ 29,640,653				△ 29,640,653	
一般財源						
地方税	6,060,223				6,060,223	
地方交付税	9,268,976				9,268,976	
その他行政コスト充当財源	1,567,612				1,567,612	
補助金等受入	14,096,453	1,127,776			12,968,677	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 118,006				△ 118,006	
公共資産除売却損益	27,113				27,113	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			760,657		△ 760,657	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,922		1,922	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	812,332		△ 812,332	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 641,379		641,379	0
減価償却による財源増		△ 840,389	△ 3,287,041		4,127,430	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,106,041		△ 2,106,041	
出資の受入・新規設立	18,537			0	18,537	
資産評価替えによる変動額	945,548					945,548
無償受贈資産受入	13,798					13,798
その他	△ 1,070,315	406,447	△ 900,861	0	△ 567,185	△ 8,716
期末純資産残高	88,559,445	32,880,669	63,158,021	0	△ 8,909,369	1,430,124

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,953,865
物件費	4,558,250
社会保障給付	23,561,550
補助金等	3,753,312
支払利息	774,213
その他支出	750,567
支出合計	39,351,757
地方税	6,019,806
地方交付税	9,268,976
国県補助金等	12,878,310
使用料・手数料	927,561
分担金・負担金・寄附金	8,802,503
保険料	3,468,096
事業収入	1,253,976
諸収入	204,573
地方債発行額	1,350,221
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117,871
その他収入	960,925
収入合計	45,252,818
経常的収支額	5,901,061

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,440,015
公共資産整備補助金等支出	345,447
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 7,373
支出合計	3,778,089
国県補助金等	1,032,185
地方債発行額	1,830,098
長期借入金借入額	0
基金取崩額	27,011
その他収入	175,317
収入合計	3,064,611
公共資産整備収支額	△ 713,478

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	434,249
基金積立額	306,345
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,523,930
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	575,965
支出合計	4,840,489
国県補助金等	92,921
貸付金回収額	423,777
基金取崩額	52,198
地方債発行額	346,281
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,740
収益事業純収入	0
その他収入	272,935
収入合計	1,216,852
投資・財務的収支額	△ 3,623,637

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,563,946
期首資金残高	5,938,725
経費負担割合変更に伴う差額	1,251
期末資金残高	7,503,922